◆なめがた地域交通共創プラットフォーム

# なめがた地域公共交通再編プロジェクト

## 事業の基礎情報

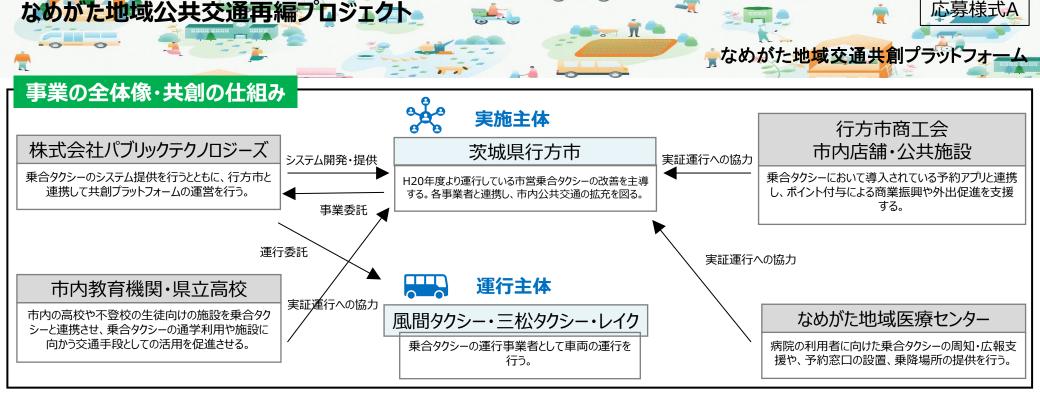
実施主体	なめがた地域交通共創プラットフォーム
事業実施地域	行方市全域
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療 教育・スポーツ・文化 観光・まちづくり
共創パートナー	行方市 ・ 株式会社パブリックテクノロジーズ ・ 有限会社風間タクシー ・ 有限会社三松タクシー ・ 株式会社レイク ・ 行方市商工会 ・ 土浦協同病院なめがた地域医療センター
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	有限会社風間タクシー,有限会社三松タクシー,株式会社レイク

### 取組の概要

#### (現状の地域課題と事業目的)

行方市では、公共交通の利用率低迷による財政負担の増加や交通弱者に対する支援に対応するために乗合タクシー事業が実施されていたが、利用率の低下や電話予約のオペレーション負担の大きさから、改善が求められていた。そのような状況下で、昨年度に共創モデル実証運行事業として配車システムの導入・運行形態のリニューアルを行い、市内の医療機関や商業施設への交通手段としてドアツードア型の乗合タクシーの実証運行事業が行われた。本事業では、昨年度の事業を発展させ、高齢者だけでなく学生にも便利な乗合タクシーサービスの提供を目指すほか、商業施設の活性化につながる取り組みも実施し、さらなる利便性の向上、地域の活性化を目指す。また、行方市は持続可能な公共交通網の構築を地域公共交通計画の理念としており、本事業を通して乗合タクシーを持続可能な取組へ発展させる。
(事業の概要)

本事業は、令和5年度共創モデル実証プロジェクト「実証運行事業」からの継続事業として取り組む。地方公共団体である行方市、オンデマンド交通の予約・配車システムを開発・運営する株式会社パブリックテクノロジーズ、市内のタクシー事業者3社、その他各分野の市内団体が連携する。昨年度の実証運行事業を発展させ、目的地として市内の高校への運行に力を入れることで、高校生の利用促進を図るほか、不登校生徒の窓口となる市内施設と連携し、施設を利用する学生への利用も促進する。また、現在導入している予約アプリの中に、市内の店舗や公共施設へ訪問した際にアプリでポイントが得られる仕組みを構築することで、商業振興や外出促進を目指す。さらに、乗合タクシー内に車載タブレットを配置し、地域内の広告を放映し、そこで得た収益を運行費に充てることで、より持続可能な運行モデルを構築することを目指していく。



## 取組の詳細

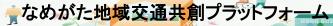
#### (地域の関係者との連携・協働)

行方市が、市内の教育機関、行方市商工会、なめがた地域医療センターなどと連携し、AIデマンド交通(乗合タクシー)の他分野連携を推進する。乗合タクシーの主要な行き先である病院、商業店舗のほか、高校等と乗合タクシーの宣伝や利用促進施策をとることで、普及率の向上に努める。乗合タクシーの運行は、市内のタクシー事業者である有限会社風間タクシー、有限会社三松タクシー、株式会社レイクが担う。

#### (実証事業により見込まれる効果)

本事業の実施により、学校、不登校生徒向け相談施設、医療施設、商業施設などで合わせて1日当たり約40人の移動の需要を満たすことができると見込まれる。特に、商業振興施策を展開する予定の商業施設には、1日当たり約10人の利用人数の増加が想定でき、地域の商業の活性化につながると考えられる。また、行方市が運営するエリアテレビ「なめテレ」と連携し、本事業で制作した車内配信動画・なめテレで配信中の動画、を相互に制作・配信することで、映像制作コストの削減および発信力向上を実現できる。

# なめがた地域公共交通再編プロジェクト



## 取組の詳細

### (事業実施手順・スケジュール)

### ●5-6月

運行準備を行う。連携先との調整や新たなシステムの導入 などを行い、実証運行に備える。また、広報活動も積極的に 実施し、周知を図る。

- ●7-2月 実証運行を行う。
- ●1-2月

実証運行で得られたデータや知見、アンケートを実施した結果などをもとに、効果検証と成果の報告を行う。

	実証運行
5-6月	運行準備 各構成員との調整 広報
7-2月	実証運行
1-2月	効果検証 実績報告

#### (補助事業実施後の予定)

本事業実施後においては、本事業を通じて得られた知見・データに基づき、乗合タクシーの拡充・発展を目指していく。 具体的には、子育て支援・教育機会の拡充に向け子育て・教育目的での利用者に対しての利用料助成などを検討する。 また、車内にタブレットを設置し、地域の情報の広告を放映することでも収益を得て、それを運行費の一部に充てることで、補助金や市の 予算に依存しすぎない持続可能な運行モデルを構築していく。